



# 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社エクセディ

平成18年10月27日

コード番号 7278

上場取引所 東・大

(URL <http://www.exedy.co.jp/>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長 清水春生

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 政岡久泰

TEL (072) 822-1152

親会社等の名称 アイシン精機株式会社 (コード番号: 7259)

親会社等における当社の議決権所有比率 33.2%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	81,378	(10.7)	8,075	(17.7)	8,249	(14.9)	4,870	(15.0)
17年9月中間期	73,480	(10.8)	6,862	(7.7)	7,176	(10.4)	4,235	(21.6)
18年3月期	153,058		14,902		15,735		9,353	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	99	53	—	—
17年9月中間期	85	07	—	—
18年3月期	186	02	—	—

- (注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 59百万円 17年9月中間期 96百万円 18年3月期 103百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 48,937,559株 17年9月中間期 49,789,585株 18年3月期 49,723,608株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
18年9月中間期	134,750	93,981	64.9	1,788	06		
17年9月中間期	129,525	80,734	62.3	1,621	53		
18年3月期	133,440	83,925	62.9	1,712	80		

- (注) ①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 48,937,042株 17年9月中間期 49,789,126株 18年3月期 48,937,921株  
 ②17年9月中間期及び18年3月期の「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」を記載しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	8,178	△7,583	△884	14,182
17年9月中間期	5,735	△7,600	339	17,540
18年3月期	13,522	△15,549	△2,834	14,511

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) なし 持分法(新規) なし (除外) 2社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	166,000	16,000	9,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 196円17銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5頁を参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、29社の子会社、2社の関連会社で構成されており、自動車用の手動変速装置関連事業（MT）及び自動変速装置関連事業（AT）の製造販売を主な事業とし、さらに、それらの事業に関連する各種サービス活動を展開しております。

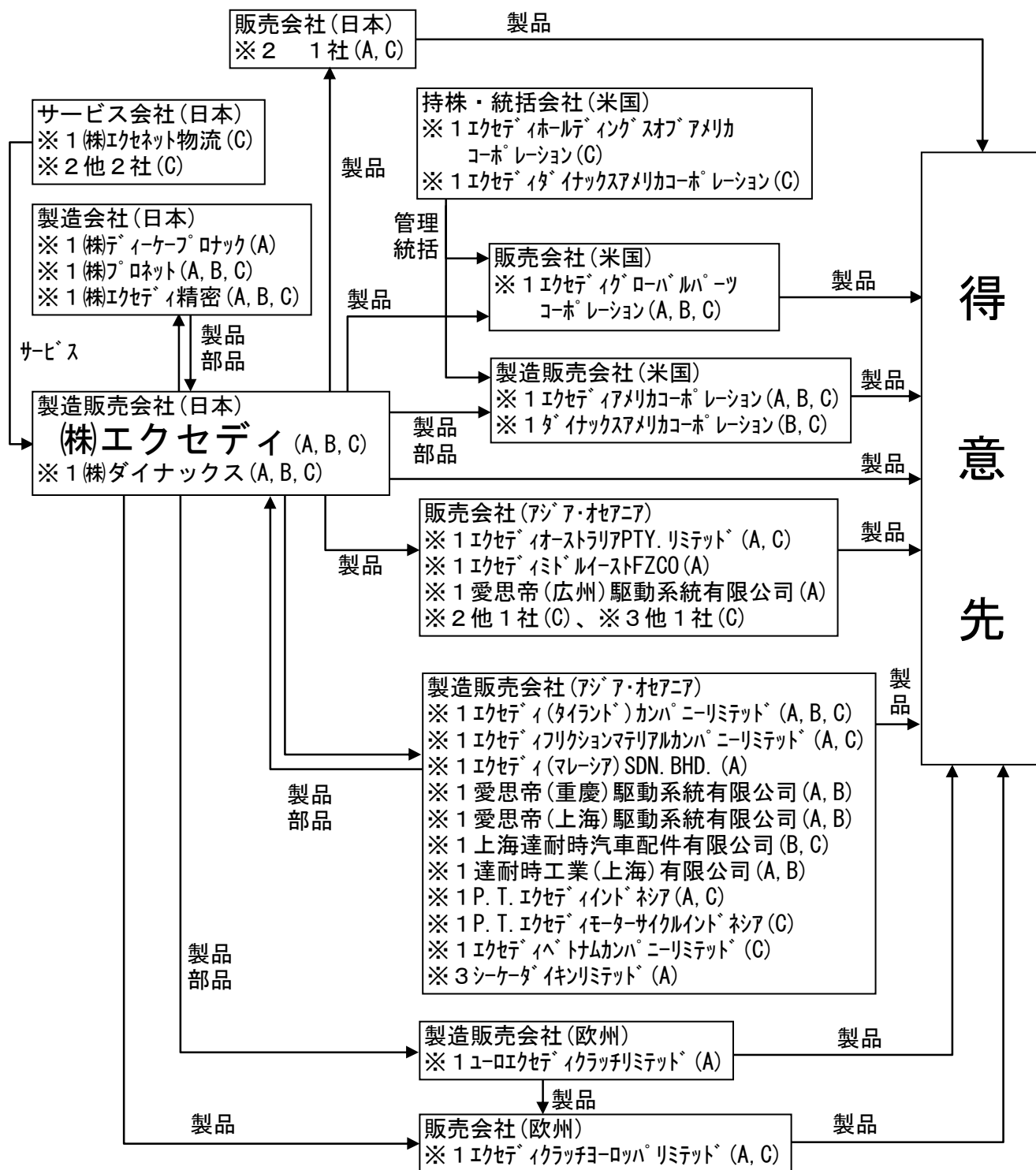
当社グループの事業形態は、国内では、当社及び㈱ダイナックスにおいて製品、部品等の製造販売を行っており、それ以外の各社は、製造下請、サービス事業等を分担しております。

海外では、グループ各社が現地向けにMT、AT等の製造・販売を行っており、当社及び㈱ダイナックスは、得意先へ輸出する他、グループ各社に対して技術援助、製品・部品の供給を行っております。

当社、子会社及び関連会社の事業区分は、概ね次のとおりであり、これらは「11. 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社
MT  (手動変速装置関連事業)	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスマフライホイール等	当社、㈱ダイナックス、㈱ディーケープロナック、㈱プロネット、㈱エクセディ精密、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、エクセディオーストラリアPTY.リミテッド、エクセディミドルイーストFZCO.、エクセディクラッチヨーロッパリミテッド、ユーロエクセディクラッチリミテッド、エクセディ(タイランド)カンパニーリミテッド、エクセディフリクションマテリアルカンパニーリミテッド、エクセディ(マレーシア)SDN.BHD.、愛思帝(重慶)駆動系統有限公司、愛思帝(上海)駆動系統有限公司、愛思帝(広州)駆動系統有限公司、達耐時工業(上海)有限公司、P.T.エクセディインドネシア、他2社  (会社総数21社)
AT  (自動変速装置関連事業)	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション・同部品等	当社、㈱ダイナックス、㈱プロネット、㈱エクセディ精密、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディ(タイランド)カンパニーリミテッド、愛思帝(重慶)駆動系統有限公司、愛思帝(上海)駆動系統有限公司、上海達耐時汽车配件有限公司、達耐時工業(上海)有限公司  (会社総数12社)
その他	パワーシフトトランスミッション、トルクコンバータ、油圧クラッチ、機械装置、金型治工具、運送請負、バイク用クラッチ等	当社、㈱ダイナックス、㈱エクセネット物流、㈱プロネット、㈱エクセディ精密、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディオーストラリアPTY.リミテッド、エクセディクラッチヨーロッパリミテッド、エクセディ(タイランド)カンパニーリミテッド、エクセディフリクションマテリアルカンパニーリミテッド、上海達耐時汽车配件有限公司、P.T.エクセディインドネシア、P.T.エクセディモーターサイクルインドネシア、エクセディベトナムカンパニーリミテッド、他7社  (会社総数23社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1 : 連結子会社  
 ※2 : 持分法適用非連結子会社  
 ※3 : 持分法適用関連会社

A : MT (手動変速装置関連事業)  
 B : AT (自動変速装置関連事業)  
 C : その他

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、優れた技術力を備えた駆動系総合メーカーとして、「社会への貢献」「お客様へのお役立ち」「社員の幸せ」を一層高い水準で実現させ、社業の永続的発展によって広く関係者の負託に応えてまいりたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたりましては、安定的な配当を心がけると同時に、事業基盤整備のための資金需要、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待に応えられるよう、適正な利益還元をさせていただきたいと考えております。

### (3) 目標とする経営指標

連結ベースでROE 10%、ROA 6%以上、また、強固な財務体質を堅持するため、自己資本比率60%以上、固定比率100%以下を確保してまいりたいと存じます。

### (4) 中長期的な経営戦略

自動車にはより一層の環境対策が求められており、当社グループでは、グループの総力をあげて、燃費向上技術、振動・騒音対策技術の開発に重点的に取り組んでまいります。

収益面におきましては、グローバルな価格競争の激化により厳しい環境下にあります。徹底した品質管理とコスト削減、開発リードタイムの短縮による顧客満足度の向上、グループ内最適生産の推進により収益の確保に努める所存です。

### (5) 対処すべき課題

AT(自動変速装置関連)事業においては、自動車メーカーやトランスミッションメーカーのアウトソーシングにより、ビジネスチャンスが拡大しており、新規受注が増加しております。

当社グループでは、この機を捉えて事業を拡大すべく積極的に能力増強投資を実施しております。特に、当年度から次年度につきましては、新規納入開始が数多く発生することから、生産技術の更なる向上等「モノづくり」を強化するとともに、品質管理の徹底に努め、新規品の円滑な立ち上げに努めてまいります。

MT(手動変速装置関連)事業においては、中国を中心にアジアにおける需要が拡大し、部品メーカーを巻き込んだ自動車メーカーの競争が激化しております。当社グループではアジアにおける事業基盤をより強固にするべく各国の拠点を強化するとともに、戦略的投資を実施してまいります。

その他事業においては、タイに次いでインドネシアにおいても二輪用クラッチの製造を開始いたしました。当年度下期にはベトナムの新たな拠点でも製造を開始する予定であり、二輪の一大市場である東南アジアでの事業拡大に努めてまいります。

### (6) 親会社等に関する事項

#### ①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
アイシン精機株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.2 (18.4)	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所

※親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数で表示しております。

#### ②親会社等との取引等に関する事項

当中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
兼任2名	当社製品の 販売	売上高	259	売掛金	120
		仕入高	5	買掛金	0

※取引条件については一般取引条件と同様に決定しております。

※上記の「関係内容」及び「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。

※金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間期の概況

自動車市場におきましては、原油価格の高騰を受け、従前にも増してエネルギー効率の良い車両への需要が高まっており、日系自動車メーカーは、燃費性能の優位性から米国を始め海外での市場シェアを増大させております。他方で、鉄鋼・アルミニウム・銅等の素材価格の高騰は自動車関連産業の収益を圧迫しており、より一層の原価改善が喫緊の課題となっております。

このような環境の中で、当社グループは、国内及び米国においては自動車メーカーのアウトソーシングが進むA T（自動変速装置関連）事業に、市場拡大の進むアジア地域においてはM T（手動変速装置関連）事業に注力し、経営基盤の拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間期においては、主として国内におけるA T事業の受注が増加したこと、アジア・米国事業も堅調に推移したことから、売上高は 813 億円（前期比 10.7%増）となりました。営業利益は、鋼材価格の上昇に伴う調達コスト、受注増加への対応コスト等の増加もありますが、売上高の増加と徹底したコストダウン活動により 80 億円（前期比 18.0%増）、経常利益は 82 億円（前期比 14.9%増）、中間純利益は 48 億円（前期比 15.0%増）となりました。

#### (セグメント情報)

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

##### [M T事業]

国内では前年同期比横バイで推移いたしました。アジア地域においては売上が増加し、その結果、M T事業としての売上高は 253 億円（前期比 3.7%増）、営業利益は 33 億円（前期比 14.2%増）となりました。

##### [A T事業]

主として国内自動車メーカー及びトランスミッションメーカー向けの受注増加により、売上高は 482 億円（前期比 13.5%増）、営業利益は 38 億円（前期比 4.4%増）となりました。

##### [その他事業]

バイク用、建設機械用の受注増加により、売上高は 107 億円（前期比 14.8%増）、営業利益は 11 億円（前期比 102.0%増）となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりです。

##### [日本]

国内では、トランスミッションメーカー向けA T用製品の販売が増加しており、売上高は 633 億円（前期比 9.3%増）、営業利益は 53 億円（前期比 14.8%増）となりました。

##### [米国]

米国メーカーの不振はあるものの、日系メーカー向けの受注増加により、売上高は 154 億円（前期比 13.5%増）、トルクコンバータのモデル変更に伴うコスト増により、営業利益は 9 億円（前期比 9.1%減）となりました。

##### [アジア・オセアニア]

アジア諸国の自動車生産が順調に推移していること、バイク用製品の販売が増加したことにより、売上高は 116 億円（前期比 19.4%増）、営業利益は 14 億円（前期比 28.5%増）となりました。

##### [その他]

売上高は 11 億円（前期比 23.8%増）、営業利益は 1 億円（前期比 40.1%増）となりました。

## ②通期の見通し

国内市場は、トルクコンバータを主にA T事業の拡大が見込まれますが、米国は市場の先行きに不透明感が増しております。アジア市場は堅調に推移するものと見込んでおります。当社グループといたしましては、燃費向上、低燃費エンジン搭載車両の振動・騒音対策等の環境対応製品の開発を進めるとともに、品質管理を徹底してまいります。収益面におきましては、トルクコンバータの増産に伴う立上げコストの増大を抑制すると共に、更なる合理化努力により収益を確保する所存であります。

以上により、通期の売上高は 1,660億円（前期比 8.5%増）、経常利益は 160億円（前期比 1.7%増）、当期純利益は 96億円（前期比 2.6%増）を予想しております。

## (2) 財政状態

営業活動によって得た資金は、前期比 24億円増加し 81億円となりました。主な内訳は次のとおりであります。税金等調整前中間純利益 82億円（前期は 71億円）、減価償却費 43億円（前期は 39億円）となりました。運転資本増減は、売上債権が期末日休日の影響を伴って 12億円増加し、棚卸資産は 8億円減少、仕入債務は 10億円減少しました。また、確定拠出年金制度の移換金未払分を一部支払った事により長期未払金が 7億円減少しました。法人税等の支払額は 23億円となりました。

投資活動によって使用した資金は、前期とほぼ同額の 75億円となりました。主なものは、設備投資による支出 75億円（前期は 73億円）であります。

財務活動によって使用した資金は 8億円（前期は 3億円の収入）となりました。主なものは、配当金の支払 8億円であります。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末と比較して 3億円減少し、141億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	62.5%	61.7%	62.3%	62.9%	64.9%
時価ベースの自己資本比率(%)	80.4%	72.6%	96.1%	139.7%	116.2%
債務償還年数(年)	0.5	0.5	0.6	0.6	1.0
インレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	109.2	89.8	91.8	74.6	63.9

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インレスト・ガバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 事業等のリスク

#### ①自動車メーカーの生産動向の影響について

当社グループは、自動車用伝導装置（MT及びAT）の製造販売を主な事業としており、自動車用伝導装置事業の外部顧客への売上高の連結売上高に占める割合は、18年9月中間期で89.7%と高い割合となっております。

従って、当社グループの業績は、主要な顧客である自動車メーカー全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは資本関係の有無にかかわらず、世界の主要自動車メーカーグループに対して製品を供給しており、特定顧客に対する依存度が集中していることはありませんが、顧客の生産動向及び販売動向に大きな変動が生じた場合、その影響を受けて業績が変動する可能性があります。

#### ②海外展開について

当社グループは、自動車メーカーの世界最適調達方針に応じ、現地生産への対応を進めております。平成18年9月中間期における所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	消去又は全社	連結
売上高	63,385	15,469	11,600	1,184	△10,260	81,378
構成比	77.9%	19.0%	14.3%	1.5%	△12.7%	100.0%
営業利益	5,384	946	1,445	125	173	8,075
構成比	66.7%	11.7%	17.9%	1.6%	2.1%	100.0%

当社グループの海外展開において、米国での販売拡大は重要戦略の一つであります。北米自動車メーカーより外製化方針が打ち出されて以来、受注の獲得に注力してまいりました。その結果、大きな受注を獲得しており、今後とも、米国事業を積極的に進めていく方針であります。当社グループの業績は、米国での景気動向や、自動車メーカーの業績、調達方針の影響を受ける可能性があります。

#### ③為替リスクについて

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成17年3月期37.9%、平成18年3月期39.2%、平成18年9月中間期40.1%と年々増加しております。このため、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動による影響を受け変動する可能性を含んでおります。

#### ④鋼材価格について

当社グループは、主要材料である鋼材を外部業者から購入しており、その価格は、近年の世界的な需給の逼迫により大幅に上昇いたしました。本年度に入り、鋼材価格の上昇は、鎮静化する方向にありますが、今後も、鋼材価格の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年9月中間期 平成18年9月30日現在		平成18年3月期 平成18年3月31日現在		対前期末 増 減		平成17年9月中間期 平成17年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	13,918		14,208		△289		17,585	
受取手形及び売掛金	33,399		32,080		1,318		30,396	
有価証券	493		363		130		—	
たな卸資産	13,939		14,514		△574		12,890	
繰延税金資産	2,563		2,555		7		2,479	
その他	2,941		3,930		△989		3,018	
貸倒引当金	△1,222		△1,220		△2		△1,258	
流動資産合計	66,033	49.0	66,433	49.8	△399	△0.6	65,111	50.3
固定資産								
有形固定資産	60,494	44.9	57,239	42.9	3,254	5.7	54,679	42.2
建物及び構築物	16,427		16,081		346		14,837	
機械装置及び運搬具	25,633		24,058		1,575		22,939	
土地	7,507		7,262		244		7,146	
その他	10,926		9,837		1,088		9,756	
無形固定資産	937	0.7	974	0.7	△37	△3.8	1,158	0.9
投資その他の資産	7,284	5.4	8,793	6.6	△1,508	△17.2	8,575	6.6
投資有価証券	2,134		2,705		△570		2,000	
繰延税金資産	3,483		4,303		△819		4,837	
その他	1,720		1,899		△178		1,846	
貸倒引当金	△54		△115		60		△109	
固定資産合計	68,716	51.0	67,007	50.2	1,709	2.6	64,413	49.7
資産合計	134,750	100.0	133,440	100.0	1,310	1.0	129,525	100.0



(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年9月中間期 平成18年9月30日現在		平成18年3月期 平成18年3月31日現在		対前期末 増 減		平成17年9月中間期 平成17年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	12,674		13,360		△686		13,258	
短期借入金	5,692		5,341		351		4,757	
未払費用	4,557		4,304		252		4,112	
未払法人税等	2,028		2,351		△322		2,149	
製品保証引当金	681		692		△10		704	
その他	4,041		4,617		△576		4,734	
流動負債合計	29,676	22.1	30,667	23.0	△991	△3.2	29,717	23.0
固定負債								
長期借入金	2,522		2,725		△203		2,675	
繰延税金負債	738		665		73		505	
退職給付引当金	6,766		7,183		△417		8,252	
長期未払金	652		1,426		△773		1,489	
その他	412		512		△99		470	
固定負債合計	11,092	8.2	12,513	9.4	△1,420	△11.4	13,393	10.3
負債合計	40,768	30.3	43,181	32.4	△2,412	△5.6	43,110	33.3
(少数株主持分の部)								
少数株主持分	—	—	6,334	4.7	—	—	5,680	4.4
(資本の部)								
資本金	—	—	8,284	6.2	—	—	8,284	6.4
資本剰余金	—	—	8,767	6.6	—	—	8,767	6.8
利益剰余金	—	—	69,050	51.7	—	—	64,430	49.7
その他有価証券評価差額金	—	—	743	0.6	—	—	577	0.4
為替換算調整勘定	—	—	30	0.0	—	—	△1,318	△1.0
自己株式	—	—	△2,951	△2.2	—	—	△6	△0.0
資本合計	—	—	83,925	62.9	—	—	80,734	62.3
負債少数株主持分資本合計	—	—	133,440	100.0	—	—	129,525	100.0
(純資産の部)								
株主資本	87,082	64.6	—	—	—	—	—	—
資本金	8,284		—		—		—	
資本剰余金	8,767		—		—		—	
利益剰余金	72,985		—		—		—	
自己株式	△2,954		—		—		—	
評価・換算差額等	420	0.3	—	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	635		—		—		—	
為替換算調整勘定	△215		—		—		—	
少数株主持分	6,479	4.8	—	—	—	—	—	—
純資産合計	93,981	69.7	—	—	—	—	—	—
負債純資産合計	134,750	100.0	—	—	—	—	—	—

## 5. 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年9月中間期 平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで		平成17年9月中間期 平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで		対前年中間期 増 減		平成18年3月期 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率	金額	比率
		%		%		%		%
売 上 高	81,378	100.0	73,480	100.0	7,897	10.7	153,058	100.0
売 上 原 価	63,688	78.3	56,813	77.3	6,874	12.1	118,322	77.3
売 上 総 利 益	17,689	21.7	16,666	22.7	1,023	6.1	34,736	22.7
販売費及び一般管理費	9,614	11.8	9,804	13.4	△189	△1.9	19,834	13.0
営 業 利 益	8,075	9.9	6,862	9.3	1,213	17.7	14,902	9.7
営 業 外 収 益	607	0.7	553	0.8	54	9.8	1,456	1.0
受取利息・配当金	79		51		27		133	
為 替 差 益	108		221		△113		688	
持分法投資利益	59		96		△36		103	
そ の 他	360		184		175		531	
営 業 外 費 用	433	0.5	239	0.3	194	81.2	622	0.4
支 払 利 息	124		68		55		185	
固定資産売却損	169		82		86		231	
そ の 他	140		88		52		205	
経 常 利 益	8,249	10.1	7,176	9.8	1,072	14.9	15,735	10.3
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—
税 金 等 調 整 前 中間(当期)純利益	8,249	10.1	7,176	9.8	1,072	14.9	15,735	10.3
法人税、住民税及び事業税	2,065	2.5	2,087	2.8	△21	△1.0	4,595	3.0
法 人 税 等 調 整 額	949	1.2	417	0.6	532	127.4	1,044	0.7
少数株主利益(控除)	363	0.4	436	0.6	△72	△16.7	741	0.5
中間(当期)純利益	4,870	6.0	4,235	5.8	635	15.0	9,353	6.1

## 6. 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科目	期別	平成18年9月中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年9月中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成18年3月期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		—	8,767	8,767
資本剰余金中間期末(期末)残高		—	8,767	8,767
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		—	60,807	60,807
利益剰余金 増加高				
中間(当期)純利益		—	4,235	9,353
小計		—	4,235	9,353
利益剰余金 減少高				
配当金		—	522	1,020
役員賞与		—	90	90
小計		—	613	1,111
利益剰余金中間期末(期末)残高		—	64,430	69,050

## 7. 中間連結株主資本等変動計算書

平成18年9月中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株 主持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日 残高	8,284	8,767	69,050	△2,951	83,150	743	30	6,334
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△831		△831			
利益処分による役員賞与			△104		△104			
中間純利益			4,870		4,870			
自己株式の取得				△3	△3			
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					—	△108	△245	145
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	3,934	△3	3,931	△108	△245	145
平成18年9月30日 残高	8,284	8,767	72,985	△2,954	87,082	635	△215	6,479

## 8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成18年9月期	平成17年9月期	対前年中間期	平成18年3月期
		平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで	増 減	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
		金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		8,249	7,176	1,072	15,735
減価償却費		4,354	3,948	405	9,002
固定資産売却損		169	82	86	231
貸倒引当金の増加(減少)額		△49	17	△66	△19
退職給付引当金の増加(減少)額		△441	137	△578	△931
受取利息及び受取配当金		△79	△51	△27	△133
支払利息		124	68	55	185
売上債権の増加額		△1,244	△961	△283	△2,191
たな卸資産の減少(増加)額		809	△780	1,590	△1,921
仕入債務の増加(減少)額		△1,000	235	△1,236	△28
長期未払金の増加(減少)額		△771	△914	142	△985
その他の		475	△353	828	△202
小計		10,596	8,606	1,989	18,742
利息及び配当金の受取額		94	54	40	134
利息の支払額		△128	△62	△65	△181
法人税等の支払額		△2,383	△2,862	478	△5,173
合計		8,178	5,735	2,442	13,522
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△181	△300	118	△303
定期預金の払戻による収入		9	24	△15	18
有形固定資産の取得による支出		△7,507	△7,375	△131	△13,945
有形固定資産の売却による収入		170	218	△47	169
無形固定資産の取得による支出		△68	△74	6	△136
貸付による支出		△192	△410	217	△1,750
貸付金の回収による収入		52	335	△282	723
連結子会社株式の取得による支出		—	△48	48	△48
非連結子会社株式の取得による支出		—	△0	0	△350
その他の		134	29	104	73
合計		△7,583	△7,600	17	△15,549
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額		423	1,117	△693	1,175
長期借入れによる収入		79	—	79	546
長期借入金の返済による支出		△375	△129	△245	△427
自己株式の取得による支出		△3	△1	△1	△2,946
配当金の支払額		△831	△522	△309	△1,020
その他の		△177	△123	△53	△162
合計		△884	339	△1,223	△2,834
現金及び現金同等物に係る換算差額		△52	173	△225	480
現金及び現金同等物の増減額		△341	△1,352	1,010	△4,380
現金及び現金同等物期首残高		14,511	18,892	△4,380	18,892
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		12	—	12	—
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		14,182	17,540	△3,357	14,511

## 9. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 25 社  
主要会社名 (株)ダイナックス、(株)ディーケープロナック、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディ(タイランド)カンパニーリミテッド  
(新規) 新規設立  
愛思帝(広州)駆動系統有限公司  
P. T. エクセディモーターサイクルインドネシア  
重要性の増加により連結子会社に含めた会社  
(株)プロネット  
(株)エクセディ精密
- (2) 非連結子会社 4 社  
主要会社名 (株)ディーケービルサービス、(株)ディービーエスキャリアサービス  
なお、上記は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。  
(除外) 重要性の増加により連結子会社に含めた会社  
(株)プロネット  
(株)エクセディ精密

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社 4 社  
上記 1. (2)に掲げる全ての子会社
- (2) 持分法適用関連会社 2 社  
会社名 シーケーダイキンリミテッド、ABSストアインベストメントPTY. LTD.
- (3) 持分法非適用会社 該当ありません

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション他、合計20社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ

##### 時価法

##### ③たな卸資産

製品・原材料・仕掛品は主として先入先出法による低価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法であります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

##### ②無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

② 製品保証引当金

製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき、予想される発生見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 10. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 87,502百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 53百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 55百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。

## 1.1. 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 103,916 百万円

2. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産		担保付債務	
科目	金額	科目	金額
売掛金及びたな卸資産	1,290 百万円	短期借入金	1,471 百万円
建物及び構築物	239 百万円	1年以内返済の長期借入金	150 百万円
機械装置及び運搬具	7 百万円	長期借入金	187 百万円
土地	152 百万円		
計	1,689 百万円	計	1,809 百万円

3. 偶発債務

関係会社の銀行よりの借入に対する保証  
(株)ディーケービルサービス

500 百万円

4. 受取手形割引高

18 百万円

5. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 296 百万円  
支払手形 115 百万円

### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (千株未満切捨)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式総数 普通株式	49,793	-	-	49,793
自己株式 普通株式(※1)	855	0	-	856

※1. 自己株式の普通株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	831	利益剰余金	17円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	709	利益剰余金	14円50銭	平成18年9月30日	平成18年11月28日

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定 13,918 百万円  
 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △230 百万円  
 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する  
 短期投資(有価証券) 493 百万円  
 現金及び現金同等物 14,182 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成18年9月中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(百万円未満切捨)

項目	事業の種類			計	消去又は は 全 社	連 結
	M T	A T	そ の 他			
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,202	47,591	8,584	81,378	—	81,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	118	640	2,200	2,960	(2,960)	—
計	25,321	48,232	10,784	84,338	(2,960)	81,378
営 業 費 用	21,966	44,399	9,606	75,971	(2,668)	73,302
営 業 利 益	3,355	3,833	1,178	8,367	(291)	8,075

平成17年9月中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(百万円未満切捨)

項目	事業の種類			計	消去又は は 全 社	連 結
	M T	A T	そ の 他			
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,247	41,898	7,335	73,480	—	73,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	162	589	2,055	2,806	(2,806)	—
計	24,409	42,487	9,390	76,287	(2,806)	73,480
営 業 費 用	21,470	38,815	8,806	69,093	(2,475)	66,618
営 業 利 益	2,938	3,671	583	7,193	(330)	6,862

平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(百万円未満切捨)

項目	事業の種類			計	消去又は は 全 社	連 結
	M T	A T	そ の 他			
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,031	88,770	15,257	153,058	—	153,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	280	1,137	4,339	5,757	(5,757)	—
計	49,311	89,907	19,596	158,816	(5,757)	153,058
営 業 費 用	43,286	81,926	18,089	143,302	(5,145)	138,156
営 業 利 益	6,024	7,981	1,507	15,513	(611)	14,902

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途を考慮して、自動車用の「MT(手動変速装置関連)」事業、自動車用の「AT(自動変速装置関連)」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M T	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスマフライホイール
A T	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション・同部品
そ の 他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、油圧クラッチ、コントロールバルブ、アクスル、ブレーキ、デュアルクラッチ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、バイク用クラッチ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、下記のとおりであり、その主なものは新製品開発費であります。

平成18年9月中間期	444 百万円
平成17年9月中間期	436 百万円
平成18年3月期	883 百万円

4. 役員賞与に関する会計基準

「10. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業費用は、MT事業が16百万円、AT事業が30百万円、その他事業が5百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。



## 2. 所在地別セグメント情報

平成18年9月中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(百万円未満切捨)

項目	国又は地域				計	消去又は全社	連結
	日本	米国	アジア・オセアニア	その他			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,654	15,189	9,354	1,180	81,378	—	81,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,730	280	2,246	3	10,260	(10,260)	—
計	63,385	15,469	11,600	1,184	91,639	(10,260)	81,378
営業費用	58,000	14,523	10,155	1,058	83,737	(10,434)	73,302
営業利益	5,384	946	1,445	125	7,902	173	8,075

平成17年9月中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(百万円未満切捨)

項目	国又は地域				計	消去又は全社	連結
	日本	米国	アジア・オセアニア	その他			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,638	13,167	7,718	956	73,480	—	73,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,374	460	1,996	0	8,832	(8,832)	—
計	58,013	13,627	9,715	956	82,313	(8,832)	73,480
営業費用	53,320	12,587	8,590	866	75,365	(8,747)	66,618
営業利益	4,692	1,040	1,125	89	6,947	(85)	6,862

平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(百万円未満切捨)

項目	国又は地域				計	消去又は全社	連結
	日本	米国	アジア・オセアニア	その他			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,832	26,812	16,461	1,952	153,058	—	153,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,585	1,223	4,055	2	18,867	(18,867)	—
計	121,418	28,036	20,516	1,955	171,926	(18,867)	153,058
営業費用	110,490	26,067	18,768	1,730	157,057	(18,900)	138,156
営業利益	10,927	1,968	1,747	225	14,869	32	14,902

- (注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。  
 2. 「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、インドネシア、中国、豪州及びアラブ首長国連邦であります。  
 3. 「その他」の区分に属する国又は地域は、欧州であります。  
 4. 役員賞与に関する会計基準  
 「10. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業費用は日本が53百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

### 3. 海外売上高

平成18年9月中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(百万円未満切捨)

項目	国又は地域	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I	海外売上高	15,518	13,468	3,667	32,654
II	連結売上高	—	—	—	81,378
III	連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.1%	16.5%	4.5%	40.1%

平成17年9月中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(百万円未満切捨)

項目	国又は地域	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I	海外売上高	14,076	12,078	3,208	29,363
II	連結売上高	—	—	—	73,480
III	連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.2%	16.4%	4.4%	40.0%

平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(百万円未満切捨)

項目	国又は地域	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I	海外売上高	28,005	25,323	6,629	59,959
II	連結売上高	—	—	—	153,058
III	連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.4%	16.5%	4.3%	39.2%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。  
 3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、インドネシア、中国、豪州及びアジア首長国連邦であります。  
 4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。  
 5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

期 別 種 類	平成18年9月中間期			平成18年3月期			平成17年9月中間期		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	393	1,448	1,055	388	1,636	1,248	384	1,353	969
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	393	1,448	1,055	388	1,636	1,248	384	1,353	969

2. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年9月中間期	平成18年3月期	平成17年9月中間期
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	67	66	66
投資信託	493	363	—

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。